

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和元年９月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和元年9月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
本則（平成20年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	平成21年 3月31日	60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	平成21年 9月30日	200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	平成21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
北都銀行	平成22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	平成24年12月28日	250億円
豊和銀行	平成26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	平成26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	平成27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	平成28年12月27日	62.4億円
全国信用協同組合連合会	平成29年12月22日	100億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

**金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画
令和元年9月期の履行状況の概要**

1. 経営改善の目標

1)コア業務純益

(単位:億円)

	計画始期の水準	元年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	5	2	0	▲ 3	▲ 1	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
南日本	36	17	8	▲ 19	▲ 8	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	59	27	7	▲ 45	▲ 20	資金利益が有価証券利息配当金の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	50	31	21	▲ 7	▲ 9	資金利益が有価証券利息配当金の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	105	28	35	▲ 35	+ 6	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	24	9	10	▲ 2	+ 1	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
北 都	24	12	9	▲ 5	▲ 2	役員取引等利益が預かり資産販売の不振等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
宮崎太陽	18	3	5	▲ 6	+ 2	資金利益が貸出金利息の増加により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
豊 和	11	3	4	▲ 1	+ 1	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。

注)「始期比」は、令和元年9月期(半期)の実績を2倍にし、「計画始期の水準」(通期)と比較

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	元年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	77.21	68.80	68.01	▲ 9.20	▲ 0.79	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
南日本	57.67	60.53	64.95	+ 7.28	+ 4.42	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
みちのく	71.96	72.84	76.18	+ 4.22	+ 3.34	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	65.13	64.22	63.02	▲ 2.11	▲ 1.20	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
東 和	53.49	70.46	63.37	+ 9.88	▲ 7.09	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益がその他業務利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	73.00	71.74	69.44	▲ 3.56	▲ 2.30	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
北 都	74.82	73.25	68.68	▲ 6.14	▲ 4.57	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益がその他業務利益の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
宮崎太陽	66.26	73.15	66.90	+ 0.65	▲ 6.24	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	68.40	71.68	68.75	+ 0.35	▲ 2.93	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	元年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
福 邦	残高	1,491	1,525	1,575	+ 84	+ 50	ライフステージに応じた本業支援や提案営業等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	33.20	33.36	34.88	+ 1.68	+ 1.52	
南日本	残高	3,260	3,334	3,403	+ 143	+ 69	顧客の事業性の把握及び理解に基づく貸出を中心に、地元への融資に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	41.84	41.90	42.61	+ 0.77	+ 0.71	
みちのく	残高	5,106	5,223	5,366	+ 260	+ 143	顧客の営業利益改善支援活動をベースとした法人営業活動、ミドルリスク層へのアプローチ強化に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	24.10	23.80	24.79	+ 0.69	+ 0.99	
第 三	残高	6,374	6,424	6,434	+ 59	+ 9	リレーションシート等を活用した事業性評価に基づく融資などを通じて、地元である三重県、愛知県を中心に貸出金の増強に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。なお、比率は計画と同比率となった。
	比率	31.42	31.60	31.60	+ 0.18	± 0.00	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,755	1,767	1,360	▲ 394	▲ 406	本部の取組方針を明確にするなどにより貸出金の増強に取り組んだものの、金融機関同士の金利競争が続いていることや不良債権処理の影響などにより、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	40.84	40.89	32.67	▲ 8.17	▲ 8.22	
東 和	残高	7,120	7,390	7,516	+ 396	+ 125	「TOWAお客様応援活動」を通じた本業支援に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.59	31.29	32.45	+ 1.86	+ 1.16	
高 知	残高	3,956	3,975	4,128	+ 172	+ 153	「医療・福祉分野」、「防災・環境関連分野」等の成長分野に対する一層のリレーション強化するなど、取引先の資金需要や各種相談にきめ細かく取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	35.84	36.26	38.27	+ 2.43	+ 2.01	
北 都	残高	2,902	2,939	3,047	+ 145	+ 108	再生可能エネルギー向け融資に加え、一万先訪問活動により顧客接点が拡大したことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	21.64	21.68	22.12	+ 0.48	+ 0.44	
宮崎太陽	残高	2,529	2,634	2,704	+ 175	+ 70	地元顧客との関係強化や、顧客本業支援に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	36.91	37.05	38.67	+ 1.76	+ 1.62	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,033	1,083	1,054	+ 20	▲ 28	中小規模事業者等へのプロパー貸出に取り組んできたものの、案件の掘り起こしが不十分で残高を伸ばせなかったこと等から、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	29.65	31.46	30.58	+ 0.93	▲ 0.88	
豊 和	残高	2,530	2,570	2,511	▲ 19	▲ 59	中小規模事業者等向け貸出については、量を追うことなく質の高い融資の推進に努めたことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	43.73	44.40	43.38	▲ 0.35	▲ 1.02	
東京厚生 (信用組合)	残高	283	284	289	+ 6	+ 5	業域取引の基盤再構築と取引拡大、役員・本部・営業店一体となった営業推進体制の更なる強化等により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	46.03	46.10	46.51	+ 0.48	+ 0.41	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	3,262	3,290	3,397	+ 134	+ 107	営業本部及び営業店において、営業推進に取り組んだ結果、貸出残高については計画を上回ったが、キャンペーン定期預金の獲得による預金・預け金の増加等により総資産額が大きくなったことから、貸出比率については計画を下回った。
	比率	65.22	65.40	64.14	▲ 1.08	▲ 1.26	
釧路 (信用組合)	残高	324	336	315	▲ 8	▲ 20	取引先とのリレーション強化に取り組んだものの、不良債権処理における貸出金償却及び債権売却に加え、他行への借り換え等の影響により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	35.32	36.46	33.82	▲ 1.50	▲ 2.64	
滋賀県 (信用組合)	残高	411	428	512	+ 101	+ 84	営業推進会議での情報共有の充実化や、営業店の効率的な運営による渉外活動時間の確保等を通じて、取引先の拡大や取引深耕を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.86	32.48	33.45	+ 2.59	+ 0.97	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	元年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	9.11	9.24	17.03	+ 7.92	+ 7.79	外部支援機関との連携による経営相談支援や、マッチング情報を切り口とした提案型営業に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	1.53	2.25	2.26	+ 0.73	+ 0.01	中小企業再生支援協議会等を活用した経営改善計画書策定先に対する資金繰り支援等の事業再生案件や、商工会議所・中小企業基盤整備機構等との連携による事業承継案件等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	7.05	8.50	11.50	+ 4.45	+ 3.00	コンサルティングメニューの拡充やプロダクトサービスの強化による顧客の課題解決に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	4.98	5.97	6.03	+ 1.05	+ 0.06	リレーションシート等を活用した融資や本業支援に加え、ミドルリスク先等に対する経営改善支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	6.74	7.09	8.37	+ 1.63	+ 1.28	所管部署である企業サポート課が中心となり、外部機関・外部専門家との連携により、きめ細かな経営相談及び早期事業再生支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	27.91	28.19	36.27	+ 8.36	+ 8.08	「TOWAお客様応援活動」による事業支援の提案などの経営相談や、経営者保証ガイドラインを踏まえた担保・保証に過度に依存しない融資の促進に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	4.73	4.86	8.27	+ 3.54	+ 3.41	「営業サポート情報システム」によるビジネスマッチングや、商談会支援等のほか、担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
北 都	14.82	14.86	18.37	+ 3.55	+ 3.51	経営改善計画策定支援やビジネスマッチング支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
宮崎太陽	0.71	0.89	1.32	+ 0.61	+ 0.43	事業性評価による担保・保証に過度に依存しない融資や、外部機関との連携による創業・新事業開拓支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	26.54	34.55	61.47	+ 34.93	+ 26.92	支援先の経営課題の分析・把握等について外部専門家と連携・協力したほか、特別経営支援資金等の推奨により事業性評価に基づく融資に取り組んだことから、計画を上回った。
豊 和	9.00	9.02	8.70	▲ 0.30	▲ 0.32	事業承継支援、創業・新事業開拓支援は計画を上回ったものの、経営相談支援が計画を下回ったことから、全体では計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	15.79	15.96	18.53	+ 2.74	+ 2.57	診療報酬・介護給付費等を担保とする債権譲渡担保融資や制度融資を含む無担保融資に取り組んだことから、計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	19.10	19.13	20.66	+ 1.56	+ 1.53	認定経営革新等支援機関である税理士事務所等と連携し、創業・新事業の展開支援を行ったほか、事業性評価に基づく融資や経営者保証に関するガイドラインの活用を推進したことから、計画を上回った。
釧路 (信用組合)	3.19	3.55	4.51	+ 1.32	+ 0.96	積極的にソリューション営業を展開し、取引先に対する経営改善支援の取組を強化したほか、取引先の売掛債権を弁済原資とするローンの活用や事業性評価に基づく融資を推進したことから、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	36.06	37.20	41.33	+ 5.27	+ 4.13	小口無担保ローンの推進に取り組んだほか、創業・新事業開拓支援の取組を強化したことから、計画を上回った。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 令和元年9月期の実施状況の概要

1. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	元年9月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績			
全国信用協同 組合連合会	残高	4,975	9,191	+ 4.215	特定信用組合(資本支援を行った11信用組合)において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進、成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	36.07	46.78	+ 10.71	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った11信用組合の合算値

2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

	計画始期の水準	元年9月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績			
全国信用協同組合 連合会	6.30	13.78	+ 7.48	特定信用組合において、創業支援や新事業の開拓支援のほか、事業再生が必要となった取引先に対し、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し事業再生支援などに取り組んだことから、計画始期を上回った。	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った11信用組合の合算値

金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和元年9月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成23年7月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	平成23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	平成24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	平成24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	平成24年 3月30日	70億円
東北銀行	平成24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	平成24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 令和元年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	300億円(平成23年9月)	300億円(平成24年12月)	筑波銀行(茨城県土浦市)	100億円(平成24年9月)
	仙台銀行 (宮城県仙台市)	じもとホールディングス きらやか銀行 (山形県山形市)		

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 「地元企業応援部」に配置している復興融資担当者や事業者の復興相談等にきめ細やかに対応 「地元企業応援部」に配置している復興融資担当者や事業者の復興相談等にきめ細やかに対応 「地域応援部」、「支店統括部」、「融資管理部」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本業支援への本部サポートを強化 地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、各営業店の取り巻く環境を動員した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「コンサルティングサポート協議会」を設置(平成31年4月)し、本部、営業店に加え役員が一丸となって本業支援等をスピーディーに方針決定する仕組みを整備 現場審査役をブロック母店に配置し、営業店に常駐することにより、融資案件の相談や案件組成の指導を行いながら、迅速な審査対応及び営業現場行員のスキル向上を図る体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 「地域応援部」、「支店統括部」、「融資管理部」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本業支援への本部サポートを強化 地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、各営業店の取り巻く環境を動員した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施 震災復興推進本部活動報告書を作成し、復旧・復興資金の実行実績や被災地域の現状等、定期的なモニタリングを継続 財務改善や資金繰り改善を図るための短期継続融資への取組強化。平成30年9月よりプロパー短期継続融資「グローバルリング」の取扱いを開始(令和元年9月末:21億円) ローカルベンチマークを活用した事業性評価シートを活用(令和元年9月末:413先) 営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットを活用し共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施(令和元年度上期:登録75件) 	
	<ul style="list-style-type: none"> グループ統制ツールの活用による被災企業への積極的な支援(令和元年度上期:協調・紹介融資実績3件)(仙台、さらやか) 復興支援に向けた共同イベント等の開催による被災者支援の継続(仙台、さらやか)※令和元年度は台風のため中止 被災企業等の経営改善計画の策定支援や訪問活動、コンサルタント等の外部機関と連携した事業再生支援(仙台) 店舗が再開していない津波被災地(石巻市)等での顧客利便性を確保するため、巡回型移動店舗による営業(仙台) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月からこれまでの「復興」に加え、地域社会の持続的成長を支援する「SDGs推進プロジェクト『あゆみ』」により、更なる震災関連融資を推進(平成31年4月～令和元年11月:7,850件) 「当行メインのミドルリスク先に対して」とことん支援する方針のもと、事業性評価に基づき将来性を見極め、最適な提案による本業支援強化で融資を拡大(令和元年度上期:融資実行額494億円) 新たな資金供給手法として平成31年4月から「コペナント付融資」開始。リアイナンス案件を中心に推進(令和元年度上期:130件) 被災者向け住宅ローン(担保評価基準緩和・金利優遇幅拡大)の取扱を継続(令和元年度上期:20件) 	<ul style="list-style-type: none"> 「コンサルティングサポート協議会」を設置(平成31年4月)し、本部、営業店に加え役員が一丸となって本業支援等をスピーディーに方針決定する仕組みを整備 現場審査役をブロック母店に配置し、営業店に常駐することにより、融資案件の相談や案件組成の指導を行いながら、迅速な審査対応及び営業現場行員のスキル向上を図る体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 「地域応援部」、「支店統括部」、「融資管理部」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本業支援への本部サポートを強化 地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、各営業店の取り巻く環境を動員した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施 震災復興推進本部活動報告書を作成し、復旧・復興資金の実行実績や被災地域の現状等、定期的なモニタリングを継続 財務改善や資金繰り改善を図るための短期継続融資への取組強化。平成30年9月よりプロパー短期継続融資「グローバルリング」の取扱いを開始(令和元年9月末:21億円) ローカルベンチマークを活用した事業性評価シートを活用(令和元年9月末:413先) 営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットを活用し共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施(令和元年度上期:登録75件)
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 被災者向け新預融資 被災者向け条件変更 【参考】R1/9月期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 個人版私的整理ガイドラインの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 7,404先/2,537億円 4,171先/239億円 248先/152億円 345先/41億円 7,369億円 決定28件 決定67件 成立42件/検討中1件 	<ul style="list-style-type: none"> 50,632件/6,649億円 13,531件/1,679億円 3,649件/917億円 177件/17億円 1兆6,363億円 決定12先 決定26先 — 	<ul style="list-style-type: none"> 3,742件/932億円 650件/110億円 1,093件/192億円 75件/9億円 5,665億円 決定57件 決定55件 成立18件

※ 計数は令和元年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は令和元年12月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 令和元年9月期の履行状況の概要

宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
100億円(H24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(H24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(H24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(H24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 信用供与の円滑化のため、「みやしん山田相談プラザ」において受付時間を延長するとともに、月1回の休日相談を実施 取引先の若手経営者を会員とする「みやしん Next」において、「最新のインターネット活用術」講座を開催し、インターネットを活用した販路拡大等のほか、インターネット上で仕事の受発注を行うクラウドソーシング等に関する知識習得を支援 令和元年11月、信金中央金庫から講師を招聘し、事業性評価に関する勉強会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の課題の多様化に対応するため、適切な専門家に相談できる「相談ブース」を本店に開設し、これまで累計で107件(令和元年11月末)の相談を実施 令和元年9月、ネットバン協議会及び信金中央金庫と連携し、売上拡大を目指したネット通販の入門講座や個別相談会を開催 令和元年10月に「2019“よい仕事おこし”フェア」、11月には「ビジネスマッチ東北2019」等へ当金庫取引先の参加を奨励し、出展企業に対して個別商談会等への参加を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度からは、地方創生支援部と地域貢献部を統合して「地方創生・地域貢献部」に改組し、地方創生、地域経済活性化及び地域貢献の充実・強化 令和元年8月、「東松島市人口ビジョン・総合戦略市民委員会」に委員として参加し、同市の第2期総合戦略の策定に協力 令和元年11月に開催された「ビジネスマッチ東北2019」において、当金庫職員を派遣してサポート等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 避難する顧客の相談等に対応するため、令和元年度も常設相談所の設置や定期的な移動相談会を開催 令和元年8月、あぶくま元気塾会員を対象とした研修会を開催したほか、同年11月には、販路拡大、マッチング支援のため、同会員等を対象に「ビジネスマッチ東北2019」の視察会を開催 令和元年11月、取引先企業が抱えている経営課題の解決を図ることを目的に大手企業OB等を中心としたシニア人材・専門家(新現役)の知見等を活用する人材マッチング支援施策として、新現役交流会2.0を他金融機関等と連携して開催
	② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 1,485先/203億円 663先/57億円 199先/95億円 80先/7億円 285億円 決定24件 決定46件 成立11件 	<ul style="list-style-type: none"> 2,719先/567億円 723先/59億円 124先/62億円 296先/11億円 448億円 決定29件 決定27件 成立26件 	<ul style="list-style-type: none"> 997先/491億円 1,020先/139億円 239先/105億円 108先/13億円 701億円 決定35件 決定57件 成立39件
被災者向け新規融資	<ul style="list-style-type: none"> 1,485先/203億円 663先/57億円 	<ul style="list-style-type: none"> 2,719先/567億円 723先/59億円 	<ul style="list-style-type: none"> 997先/491億円 1,020先/139億円 	<ul style="list-style-type: none"> 1,804先/706億円 513先/72億円
被災者向け条件変更	<ul style="list-style-type: none"> 199先/95億円 80先/7億円 	<ul style="list-style-type: none"> 124先/62億円 296先/11億円 	<ul style="list-style-type: none"> 239先/105億円 108先/13億円 	<ul style="list-style-type: none"> 495先/284億円 480先/40億円
【参考】R1/9期の貸出金残高	285億円	448億円	701億円	886億円
産業復興機構の活用	決定24件	決定29件	決定35件	決定5件
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定46件	決定27件	決定57件	決定5件
個人版私的整理ガイドラインの活用	成立11件	成立26件	成立39件	成立2件

※ 計数は令和元年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は令和元年12月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 令和元年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	相双五城(福島県相馬市) 160億円(H24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	いわき(福島県いわき市) 200億円(H24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	那須(栃木県那須塩原市) 70億円(H24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】
-------------------	--	--	--

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度も継続して、地域の事業者等が来店しやすい支店をローテーションとして整備し、各ローテーションにおいて休日融資相談会及び夜間融資相談会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度も継続して、顧問契約を締結している中小企業診断士等の外部専門家2名による中小企業・小規模事業者の経営課題解決に向けた相談を毎月実施(令和元年11月末現在:51件) 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度も継続して、被災者の金融支援に取り組むため、全営業店に各種相談窓口を開設
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ事業引継支援センターと連携し、価格や条件面等、事業承継に係る様々な課題に対する解決に向けての支援を実施 令和元年6月から8月、募集金額の一部を相馬市に寄贈することにより地域活性化、観光振興を後押しするため、懸賞付定期預金「駒むすび」を販売 令和元年5月及び11月、地域観光振興を目的とした特定非営利活動法人等を支援するため、「FAAVO磐城国」を活用してクラウドファンディングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月、取引先の新たな販路等の確保に向け、全信組連等が主催する「2019 しんくみ食のビジネスマツチング展」への取引先の出店を支援 令和元年11月、日本政策金融公庫いわき支店と事業承継支援に係る連携協定締結と併せ、協調融資商品「TUNAGU(つなぐ)」を創設 令和元年11月、「人材マッチング交流会」を開催し、地域企業の人材不足、人手不足の課題解決に資する「ダイバーシティ人材のマッチング」支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7月、日本政策金融公庫と栃木県信用保証協会との創業に係る合同勉強会を開催 那須塩原市商工会の「創業支援塾」(令和元年7月)と西那須野商工会の「西那須野創業塾」(令和元年10月)に職員が講師として参加し、地域経済の活性化等に貢献 令和元年10月、取引先企業の持続的成長と地域経済の活性化を図ることを目的として、三井住友海上火災保険とSDGsに関する包括連携協定を締結
被災者向け新規融資	634先/212億円 294先/45億円	177先/337億円 68先/11億円	3,900件(459先)/417億円 140件(85先)/3億円
被災者向け条件変更	591件/164億円 199件/17億円	211先/230億円 68先/8億円	3,560件/392億円 188件/24億円
【参考】R1/9期の貸出金残高	395億円	1,075億円	401億円
産業復興機構の活用	決定5件	決定4先	—
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定3先	決定9先	決定3先
個人版私的整理ガイドラインの活用	成立2件	決定3件	—

※ 計数は令和元年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は令和元年12月末時点)